



もうすぐ市長選#子育て政策聞いてみた 候補者政策アンケート ～調布市編～

2018年7月8日（日）調布市長選挙に向けて、候補者の皆様に子育て政策についてアンケートを行い結果を一覧にしました。（五十音順）
本資料は、2018年7月6日12時までに回収できた各候補の回答全文を一覧にしたものです。各候補の回答用紙も、併せてご覧下さい。
<http://hoikuen-hairitai.com/campaign/kubichouelection/choufu-shi/> からご覧いただけます。

質問 1 待機児童について

調布市ではH29年4月時点の待機児童数が312名と市から発表されています。しかし、認可外保育施設を利用する人が178名、特定園のみ希望している人41名は、この312名の中に含まれておらず、さらに認可保育園の申込み自体を諦めている保護者も相当数いると言われており、待機児童には未だ多くの課題が残されていると考えられますが、待機児童についてのお考えや、市の待機児童対策についての評価をお聞かせください。

鮎川 候補

待機児童の問題は、多くの課題を残していると思います。一時は保育園と幼稚園の連携も国の政策で取り沙汰されましたが、思ったより進んでおりません。幼稚園では園児の取り合いをしている現状もあります。現実的な連携が必要な時期と考えます。

新井 候補

行政の管理下の元で民間委託をしていくのは有りだと思います。

長友 候補

私の市長就任以来、待機児童対策を市の最重要課題の一つに位置付け、認可保育園整備を中心にあらゆる手段を講じて積極的に取り組み、約3500人の定員を拡大しました。とりわけ平成29年度は、認可保育園10園の開設で811人の定員を拡大し、この4月には前年度比で待機児童を約46パーセント減少させることができました。しかし、なお百数十人の児童が待機していることから、今後もあらゆる手法を検討し取り組んで参ります。

質問2 母子健康手帳交付時等の保育ニーズ調査について

潜在ニーズも含めて住民の保育需要をより正確に把握するため、母子健康手帳交付時や出生届提出時に保育ニーズを調査する取り組みが考えられます。実際に母子健康手帳交付時の調査を東京都の豊島区は始めています。この保育ニーズ調査についてのお考えをお聞かせください。

鮎川
候補

保育ニーズ調査は必要と考えます。ただし、母子手帳交付時は、まだ未確定要素も大きく、母親も不安が大きい時期なので、強制的にではなく、アンケートに協力してもらって形式で行えば良いと考えます。特定妊婦が増えている現状かも、社会全体でフォローできる環境作りが必要です。

新井
候補

行政はスピードが遅いので、今から調査を始めても、結果が公表され、サービスや情報として開示されるまでに、長い時間を要することが予想されます。民間企業のノウハウを取り入れながら、素早い情報開示が必要です。

長友
候補

保育需要の把握のため、今年度、子育て世帯を対象にニーズ調査を実施します。また、現在、ゆりかご調布事業において、母子健康手帳交付時に保健師等による面談相談を行っています。今後も、保育需要の的確な把握に努めて参ります。

質問3 保育施設の不足について

待機児童問題は保育施設の不足が大きな原因の一つですが、今後保育施設を増やすためにどのような施策を講じていくことを検討していますか。またその優先順位についても考えをお聞かせください。

認可保育園は確かに不足しておりますが、認可外保育施設では、人数が定数に達していないところもみられます。現在の認可外保育施設の、費用も含め利用しにくい部分を改善していくことと、在宅子育て支援を充実させることで、全体像を見据えたいと考えております。

私独自の考えは、保育園という形より、地域コミュニティプラザ事業として、元気なシニア世代の方々が、孫育てをするような保育施設を整えたいと考えております。施策に優先順位は無く、全てが同時進行しなければなりません。

待機児童対策は、市の最重要課題の一つとして調布市基本計画及び調布市子ども・子育て支援事業計画「調布っ子すこやかプラン」に位置付け、計画的な施設整備に取り組んで参りました。今後は、今年度実施するニーズ調査の中で、保育を必要とする要因や保育時間等を詳細に把握・分析し、次期調布市基本計画等に保育施設整備計画を盛り込みながら、引き続き市の最重要課題の一つとして保育施設整備に取り組んで参ります。

質問4 保育士の処遇改善、および業務の負担軽減について

保育士は他業種に比べ給与水準が低く、また日々の業務負荷が高いといったことから、資格を保有していながら保育士として働いていない潜在保育士が多く存在しており、各自治体／保育園では保育士の奪い合いといった状況になっています。

4-1. 保育の質と保育士の確保のために、保育士の処遇（給与や手当など）を改善することについて、考えをお聞かせください。また給与の引き上げを取り組みとして検討される場合は、どの水準まで引き上げるのが適切だとお考えですか。その場合は財源確保についてもお聞かせください。

鮎川
候補

幸いなことに、国や都でも保育士の賃金改善に取り組んでおります。キャリアアップ補助金等の事業を積極的に活用して、保育士の確保および定着を目指し、保育の質を落とさぬようにしたいと考えております。

新井
候補

保育士の質を上げるには、働きやすい環境と仕事に見合った対価が重要であると思います。それらが整えば、保育士の数は増加するものと思います。引き上げ水準としては、幼稚園教諭と同等がふさわしいと考えております。財源については、現在の歳出をしっかりと精査し、無駄を省き財源を確保いたします。

長友
候補

調布市では、国や東京都が保育士等の賃金改善を目的として実施する「処遇改善等加算」や「キャリアアップ補助金」を積極的に活用し、市内保育事業者における保育士等の確保と定着に向けた環境整備に取り組んでいます。今後も、国や東京都の動向を注視しながら、引き続き保育士の処遇改善に取り組むとともに、財源確保についてはあらゆる機会を通じて国や東京都に対して要望して参ります。

4-2. 3 使用済みのオムツ持ち帰り問題では、衛生面での問題に加え、保育士がオムツの仕分けをする負担があると言われています。豊島区、文京区、三鷹市では今年の4月から埼玉県越谷市では2018年度中に使用済みおむつの持ち帰りをやめ認可保育園で処理する方針としています。使用済みオムツ持ち帰り問題について、考えに近いものはどれですか。回答について具体的な考えをお聞かせください。

園で処理した方が良い

- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

保護者の負担を考えると、園でまとめて処理する方が、より現実的だと思います。

園で処理した方が良い

- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

便の様子を見て、わが子の体調を知りたいと考えるママさんもいるかもしれませんが、衛生面で考えると、園で処理する方が感染症のリスクも減る上に保育士の手間も省けるのでその方が良いと思います。

©みらい子育て全国ネットワーク

園で処理した方が良い

- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

現在、市の公立保育園では、保護者に使用済みオムツの持ち帰りをお願いしていますが、衛生面等の課題、他市の動向等を踏まえ、現在、園での処理について検討中です。

4-4. 保育士の労働環境改善について、その他市として取り組みたいことがありましたらお聞かせください。

鮎川
候補

公立保育園の保育士さんには身分保障がありますが、私立保育園の保育士さんは、厳しい現状ときいております。その格差が少しでも解消するよう取り組みたいと考えます。

新井
候補

保育士からのヒアリングの徹底。

長友
候補

現在、市では保育士等の処遇改善に向けた取組のほか、私立保育園の保育人材確保に向けた就職相談会等を実施しています。今後も、私立保育園と連携しながら、保育士の労働環境改善に向けた取組を検討して参ります。

質問5 保育園に関する規制緩和について

国が待機児童対策のために、地方自治体が保育の質を確保するために自主的に設けている規制を緩和し国の基準にあわせるように求めています。例えば、国基準は、1人の保育士がみる子どもの人数を「1歳児で6人に1人」などとしており、独自基準を持つ自治体にこの基準まで引き下げようように要請し、ほとんどの自治体が要請を受け入れなかったという事例があります。国が要請する規制緩和について具体的な考えをお聞かせください。

国の基準に合わせることを、他の自治体でも拒否したことからわかるように、不安要素があります。保育の質の低下というリスクを考えると、多くの方面からの検討が必要だと思えます。

現場を知れば、このような要請は出来ないと思います。

現在、市独自基準により「1歳児は、保育士1人につき子ども5人」の職員配置を行う施設に対し、運営費補助を上乗せしています。国の規制緩和への対応については、現状の保育の質を低下させないという視点に立ち検討して参ります。

質問6 未就園児家庭の支援について

特定の保育所を希望していたため潜在的な待機児童になってしまった家庭や育休中など未就園児を家庭で保育している世帯向けの支援が必要だという声があります。未就園児を家庭で保育する世帯への支援について考えをお聞かせください。

鮎川
候補

2歳児までの在宅子育てに支援金を給付するという公約を掲げている通り、在宅子育て支援は必要と考えます。子育て支援センターでの相談事業、児童館の子育て広場やファミリーサポートセンターと、様々な取り組みはされているので、それを継続しつつ、更に子どもを育てやすい環境にしていかなければならないと考えております。

新井
候補

何かあったときや、ママさん達がリフレッシュしたいと思ったときに、すぐに見てもらえる一時預かりの充実。コミュニティサークルを充実させ、社会から孤立しない手助けも必要だと思います。

長友
候補

現在、市では、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の取組を推進する中で、子ども家庭支援センター「すこやか」での相談事業や、ファミリー・サポート・センター事業、各種子育て講座等の実施のほか、子育て家庭同士の交流事業、児童館での子育てひろば事業などの実施により、在宅の子育て家庭を支援しています。

質問7 幼児教育無償化について

7-1. 2. 現政権が2017年12月8日に閣議決定した2兆円規模の政策パッケージの中に幼児教育・保育の無償化（約8000億円）が盛り込まれました。この幼児教育・保育の無償化についてあなたの考えに近いものはどれですか？

鮎川 候補

無償化すべき

- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

子どもの成長に必要な費用は、基本的に無償にすることが良いと考えます。これからの社会を担っていく子どもたちが、すこやかに育つためにも、必要な施策と考えます。子どもは宝です。

新井 候補

無償化すべき

- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

現在、この市長選挙において、高等教育の無償化を公約として謳っております。子どもたちに関係するものについて、基本的には無償化で良いと思います。

長友 候補

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

少子高齢社会が進むなか、国の「幼児教育無償化」の取組について注視しております。市としては、保育の「質」・「量」の確保や自宅で子育てしている家庭との公平性等を勘案する必要があると考えています。また、保育園を希望する誰もが入園できるよう、待機児童対策としての施設整備も引き続き推進する必要があると考えています。

質問 8 幼保一元化・保育園の選択的義務教育化について

幼保一元化は少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育園の抱える問題点を解決するべく、幼稚園と保育園の一元化を図ろうとする政策であり、2006年には「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、幼保一体化施設として認定こども園制度が開始されました。静岡市では2015年から市立の保育園・幼稚園をすべて認定こども園に移行させるなど独自の取り組みをしています。また幼児教育の早期化が欧州を中心に海外でも注目されており、ハンガリーでは3歳からの義務教育を開始、フランスでも3歳からの義務教育化を検討しています。日本では社会学者の古市憲寿氏が「保育園義務教育化」を出版し、橋下徹前大阪市長と議論するなど話題となりました。このような子育て政策に関する抜本的な見直しについて、考えをお聞かせください。

鮎川
候補

幼保一元化は、管轄省庁が違うせいか、なかなか進んでいません。待機児童が増えている一方で、幼稚園では、児童の取り合いをしているところもあります。幼保一元化に取り組む時期に来ていると考えます。今の世相を鑑みると、幼児教育の大切さを痛感する次第で、これから力を入れていきたいと考えております。

新井
候補

自立心や自己肯定を育てる上で、幼児教育の早期化は有効であると思います。

長友
候補

現在、市では、認定こども園はありませんが、市内の私立幼稚園では、それぞれの成り立ちや理念に基づき、長年にわたり特色のある幼児教育が実践され、調布の子どもたちの健やかな成長を支えています。今後も引き続き、調布私立幼稚園協会や私立幼稚園PTA連合会との連携を図りながら、幼児教育のさらなる充実に努めて参ります。

質問 9 市立保育園の民間委託について

待機児童対策の一環で、私立保育園の受け入れ枠の拡大、預かり保育の拡大を実施していますが、今後市立保育園を民間へ委託していくという方向性の有無や、その他市立保育園の民間委託についての考えをお聞かせください。

民間委託のメリットも活かし、保育士の労働条件を落とすことなく、委託できるようなら、その方向も検討すべきだと考えます。

行政の管理下の元で民間委託をしていくのは有りだと思います。

平成24年度に策定した「調布市保育総合計画」では、公立保育園の運営主体の見直しを進めていくこととしており、今年度、公立保育園における民間活力の活用に関する方針を策定する予定です。